

新型コロナ

政府 一転

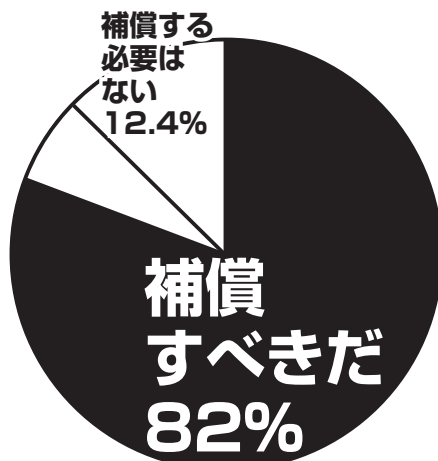
1人10万円 給付（補正予算）へ

野党の要求と世論が動かす

政府は4月15日から16日にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を受けた追加経済対策として、国民1人あたり10万円の現金給付を実施するための、2020年度補正予算の組み替えの検討に入りました。日本共産党や立憲民主党など野党の要求と、政府が先に発表した「30万円給付」は不十分だとの世論の批判を受けて、方針転換を余儀なくされたものです。

「自粛と補償は セット」が世論

休業要請に応じた企業や店舗の損失を、国は？（共同通信世論調査）



日本共産党は4月6日の「緊急要望」でも、自粛要請と一体に補償を行うこととともに、緊急にすべての国民（日本に住む外国人を含む）を対象に1人10万円の給付金を支給することなどを求めていました。

しかし、安倍首相は日本共産党や野党の要求をかたくなに拒否。国民から批判の声が強まっていました。その後、与党内から一律の10万円の現金給付を政府に求める声があがるなど、与党内で動揺が広がり、今回の動きになりました。

所得制限つけずスピーディーに 共産党・志位委員長が主張

日本共産党の志位和夫委員長は16日の記者会見で「一刻も早く届けるため、所得制限などの条件をつけることによる事務手続きの煩雑化を避けるべきだ。高額所得者は後で所得税で実質的に返してもらえばよい」と主張しました。

力を合わせ ぜひ実現を



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

新型コロナ

政府 一転

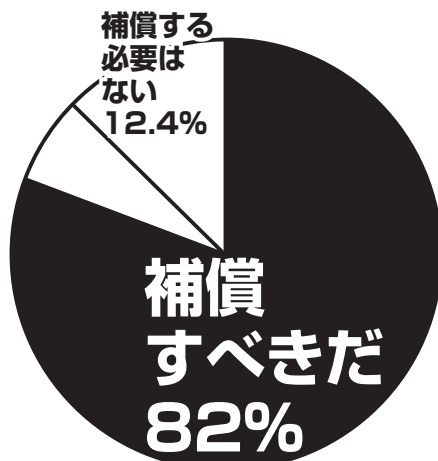
1人10万円 給付（補正予算）へ

野党の要求と世論が動かす

政府は4月15日から16日にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を受けた追加経済対策として、国民1人あたり10万円の現金給付を実施するための、2020年度補正予算の組み替えの検討に入りました。日本共産党や立憲民主党など野党の要求と、政府が先に発表した「30万円給付」は不十分だとの世論の批判を受けて、方針転換を余儀なくされたものです。

「自粛と補償は セット」が世論

休業要請に応じた企業や店舗の損失を、国は？（共同通信世論調査）



日本共産党は4月6日の「緊急要望」でも、自粛要請と一体に補償を行うこととともに、緊急にすべての国民（日本に住む外国人を含む）を対象に1人10万円の給付金を支給することなどを求めていました。

しかし、安倍首相は日本共産党や野党の要求をかたくなに拒否。国民から批判の声が強まっていました。その後、与党内から一律の10万円の現金給付を政府に求める声があがるなど、与党内で動揺が広がり、今回の動きになりました。

所得制限つけずスピーディーに 共産党・志位委員長が主張

日本共産党の志位和夫委員長は16日の記者会見で「一刻も早く届けるため、所得制限などの条件をつけることによる事務手続きの煩雑化を避けるべきだ。高額所得者は後で所得税で実質的に返してもらえばよい」と主張しました。

力を合わせ ぜひ実現を

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党